

資料提供	
平成24年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 (小牧)
電話	0857-26-7043

平成23年度 一般会計決算

平成23年度一般会計は、地方交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な地方交付税」や国庫支出金が減少した影響で、歳入は前年度を128億円下回りました。また、歳出においては、平成23年度に創設された「地域自主戦略交付金」をはじめとする公共事業費の国からの本県への配分額が全国平均を下回る大変厳しい状況であった結果、普通建設事業費が大幅に減少し、また公債費等の義務的経費も大幅に減少したことから、前年度を181億円下回りました。この結果、実質収支、単年度収支ともに増加に転じ、前年度を上回りました。

財政調整型基金の残高は450億円と対前年度微増に留まり、一方で、地方債現在高は臨時財政対策債の増により6,616億円に増加しており、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	361,671	374,484	▲ 12,813
歳出総額 (イ)	342,064	360,116	▲ 18,052
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	19,607	14,368	5,239
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	4,177	3,057	1,120
実質収支 (ウ)-(エ)	15,430	11,311	4,119
単年度収支 実質収支の前年度との差	4,119	▲ 981	5,100

2 その他

(単位：百万円)

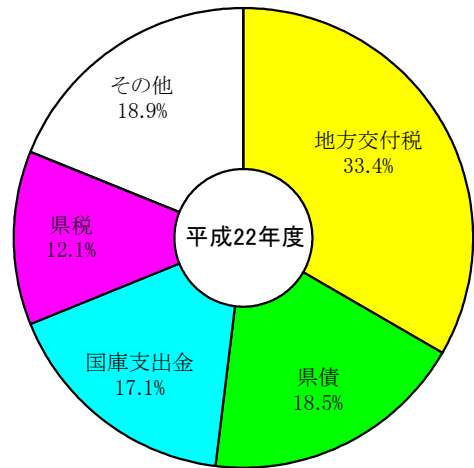
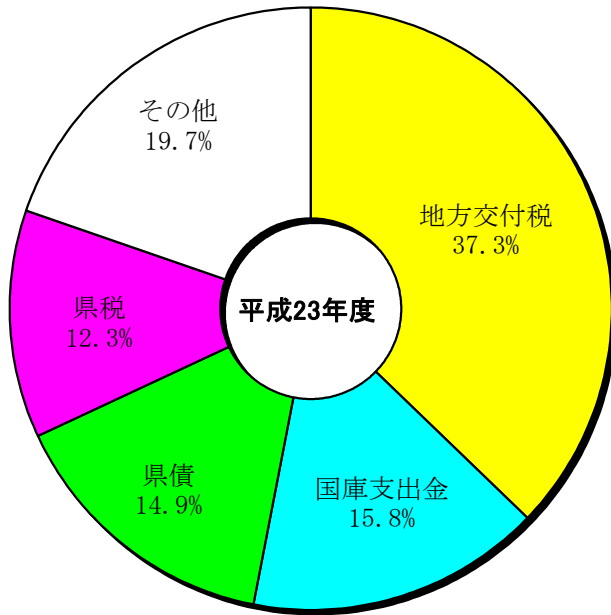
区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	44,975	44,870	105
地方債現在高 (一般会計ベース)	661,595	654,411	7,184
(臨時財政対策債)	264,079	241,844	22,235
(臨時財政対策債除き)	397,516	412,567	▲ 15,051

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	44,574	12.3	45,218	12.1	▲ 644	▲ 1.4
地方消費税清算金	11,324	3.1	11,441	3.1	▲ 117	▲ 1.0
地方譲与税	8,902	2.5	8,771	2.3	131	1.5
地方特例交付金	747	0.2	879	0.2	▲ 132	▲ 15.0
地方交付税	134,967	37.3	125,008	33.4	9,959	8.0
交通安全対策特別交付金	186	0.1	194	0.1	▲ 8	▲ 4.1
分担金及び負担金	1,245	0.3	1,017	0.3	228	22.4
使用料及び手数料	3,090	0.9	3,172	0.8	▲ 82	▲ 2.6
国庫支出金	57,197	15.8	63,977	17.1	▲ 6,780	▲ 10.6
財産収入	799	0.2	1,855	0.5	▲ 1,056	▲ 56.9
寄附金	106	0.0	64	0.0	42	65.6
繰入金	19,519	5.4	12,887	3.4	6,632	51.5
繰越金	14,369	4.0	16,672	4.4	▲ 2,303	▲ 13.8
諸収入	10,703	3.0	14,201	3.8	▲ 3,498	▲ 24.6
県 債	53,943	14.9	69,128	18.5	▲ 15,185	▲ 22.0
(うち臨時財政対策債)	31,206	8.6	46,511	12.4	▲ 15,305	▲ 32.9
合 計	361,671	100.0	374,484	100.0	▲ 12,813	▲ 3.4



《増減の主なもの》

(県税)

県民税利子割	514 → 398 (▲ 116)
軽油引取税	5,382 → 5,012 (▲ 370)

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	6,521 → 6,873 (+ 352)
地方揮発油譲与税	2,102 → 1,896 (▲ 206)

(地方特例交付金)

児童手当及び子ども手当特例交付金	753 → 581 (▲ 172)
------------------	-------------------

(地方交付税)

普通交付税	122,130 → 131,245 (+ 9,115)
-------	-----------------------------

(分担金及び負担金)

東日本大震災災害救助費負担金	0 → 300 (+ 300)
----------------	-----------------

(国庫支出金)

森林整備加速化・林業再生事業費補助金	993 → 4,279 (+ 3,286)
地域医療再生臨時特例交付金	0 → 3,164 (+ 3,164)
地域自主戦略交付金	0 → 3,120 (+ 3,120)
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	5,944 → 0 (▲ 5,944)
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	4,860 → 0 (▲ 4,860)
社会資本整備総合交付金	13,668 → 12,266 (▲ 1,402)

(財産収入)

不動産売却収入	1,022 → 12 (▲ 1,010)
---------	----------------------

(繰入金)

地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	973 → 4,310 (+ 3,337)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,396 → 3,769 (+ 1,373)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,717 → 2,758 (+ 1,041)
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	1,831 → 2,565 (+ 734)
障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	671 → 1,073 (+ 402)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	691 → 360 (▲ 331)

(繰越金)

繰越金	12,292 → 11,311 (▲ 981)
-----	-------------------------

(諸収入)

株式会社さかいみなと貿易センター貸付金元利収入	1,450 → 0 (▲ 1,450)
商工制度金融貸付金元利収入	3,531 → 2,265 (▲ 1,266)
中海干拓農地売渡促進支援事業貸付金元利収入	559 → 0 (▲ 559)

(県債)

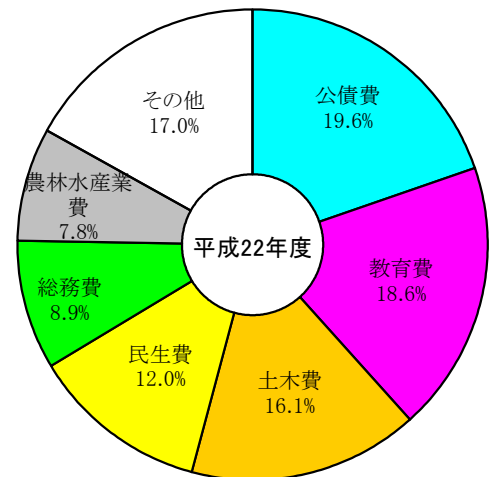
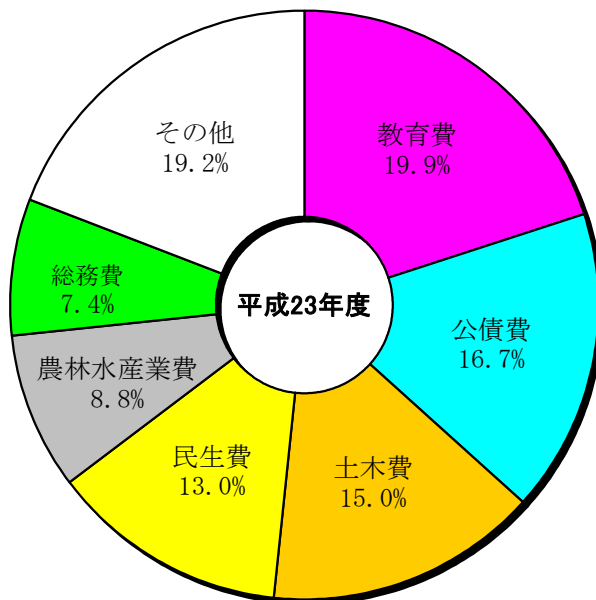
防災対策事業債	1,008 → 2,885 (+ 1,877)
災害復旧事業債	48 → 923 (+ 875)
緊急防災・減災事業債	0 → 752 (+ 752)
臨時財政対策債	46,511 → 31,206 (▲ 15,305)
公共事業等債	15,995 → 13,982 (▲ 2,013)

(単位:百万円)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	932	0.3	850	0.2	82	9.6
総 務 費	25,222	7.4	32,008	8.9	▲ 6,786	▲ 21.2
民 生 費	44,409	13.0	43,218	12.0	1,191	2.8
衛 生 費	14,536	4.2	11,639	3.3	2,897	24.9
労 働 費	9,104	2.7	6,812	1.9	2,292	33.6
農 林 水 産 業 費	30,092	8.8	28,212	7.8	1,880	6.7
商 工 費	9,126	2.7	11,740	3.3	▲ 2,614	▲ 22.3
土 木 費	51,503	15.0	58,059	16.1	▲ 6,556	▲ 11.3
警 察 費	16,723	4.9	16,703	4.6	20	0.1
教 育 費	67,963	19.9	67,109	18.6	854	1.3
災 害 復 旧 費	2,594	0.7	246	0.1	2,348	954.5
公 債 費	57,032	16.7	70,710	19.6	▲ 13,678	▲ 19.3
諸 支 出 金	12,828	3.7	12,810	3.6	18	0.1
合 計	342,064	100.0	360,116	100.0	▲ 18,052	▲ 5.0



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

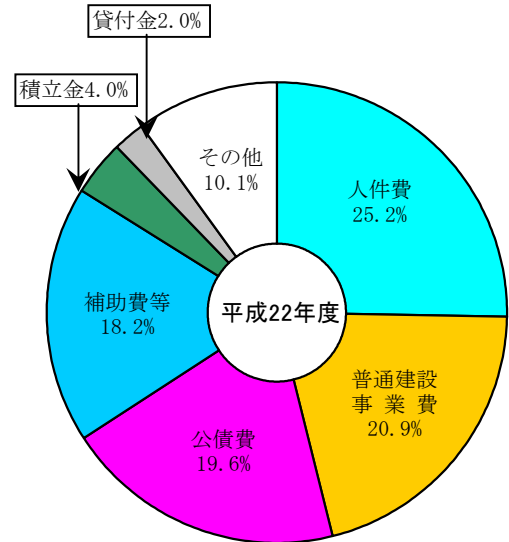
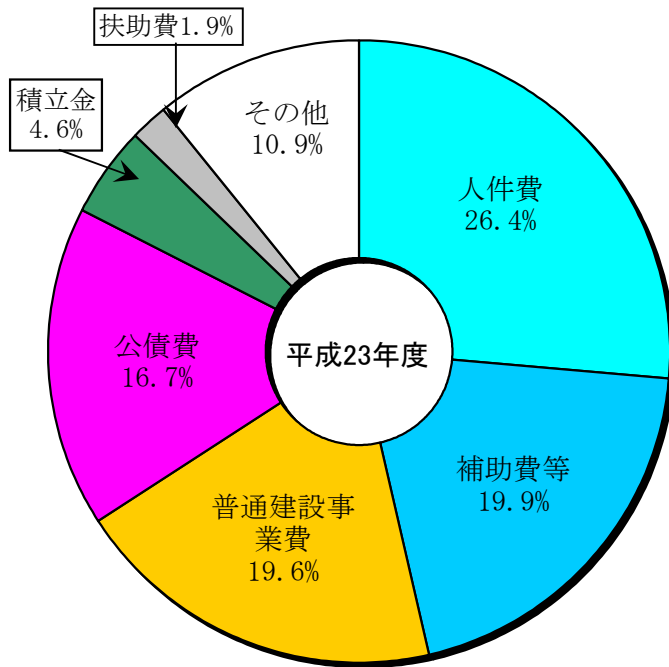
《総務費》		
鳥取力創造運動推進基金造成	407	2,314 (+ 1,907)
減債基金造成	6,339	99 (▲ 6,240)
退職手当基金造成	1,900	0 (▲ 1,900)
《民生費》		
とっとり支え愛基金造成	0	2,000 (+ 2,000)
介護保険運営負担金事業	7,336	7,720 (+ 384)
特別医療費助成事業(小児医療費助成事業費)	408	725 (+ 317)
扶助費	1,692	1,044 (▲ 648)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成	636	2 (▲ 634)
《衛生費》		
地域医療再生基金造成	15	3,169 (+ 3,154)
ワクチン接種緊急促進基金事業	70	344 (+ 274)
ワクチン接種緊急促進基金造成	534	240 (▲ 294)
とっとり発グリーンニューデール基金事業	329	72 (▲ 257)
《労働費》		
緊急雇用創出事業	2,331	3,719 (+ 1,388)
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	1,615	2,168 (+ 553)
ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,826	2,181 (+ 355)
《農林水産業費》		
緑の産業再生プロジェクト基金造成	996	4,290 (+ 3,294)
緑の産業再生プロジェクト事業	1,717	2,758 (+ 1,041)
一般公共事業	9,178	7,155 (▲ 2,023)
路網整備地域連携推進事業	799	0 (▲ 799)

《商工費》		
企業立地事業補助金	1,050	1,304 (+ 254)
株式会社さかいみなど貿易センター貸付金	1,450	0 (▲ 1,450)
商工制度金融貸付金	2,635	1,740 (▲ 895)
とっとりバイオフロンティア施設整備事業	524	0 (▲ 524)
《土木費》		
一般公共事業	22,211	28,185 (+ 5,974)
単県公共事業	1,894	5,659 (+ 3,765)
地域活力基盤創造交付金事業	15,467	0 (▲ 15,467)
直轄道路事業費負担金	4,522	2,970 (▲ 1,552)
直轄河川海岸事業費負担金	2,541	1,746 (▲ 795)
《教育費》		
県立学校耐震化推進事業費	1,627	3,370 (+ 1,743)
県立高等特別支援学校整備費	0	739 (+ 739)
特別支援学校教室不足解消事業	49	344 (+ 295)
受託発掘調査事業	895	1,105 (+ 210)
高等学校整備費	2,986	278 (▲ 2,708)
《災害復旧費》		
建設災害復旧費	76	1,516 (+ 1,440)
単独災害復旧事業費	32	343 (+ 311)
耕地災害復旧事業	38	229 (+ 191)
《公債費》		
元金	60,409	46,759 (▲ 13,650)
利子	10,273	10,252 (▲ 21)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	90,345	26.4	90,574	25.2	▲ 229	▲ 0.3
扶 助 費	6,544	1.9	7,249	2.0	▲ 705	▲ 9.7
補 助 費 等	67,954	19.9	65,482	18.2	2,472	3.8
普 通 建 設 事 業 費	67,108	19.6	75,250	20.9	▲ 8,142	▲ 10.8
補助事業(直轄含む)	50,334	14.7	61,511	17.1	▲ 11,177	▲ 18.2
単 独 事 業	16,326	4.8	13,483	3.7	2,843	21.1
受 託 事 業	448	0.1	256	0.1	192	75.0
災 害 復 旧 事 業 費	2,685	0.8	246	0.1	2,439	991.5
公 債 費	57,011	16.7	70,682	19.6	▲ 13,671	▲ 19.3
積 立 金	15,863	4.6	14,415	4.0	1,448	10.0
貸 付 金	4,736	1.4	7,295	2.0	▲ 2,559	▲ 35.1
そ の 他 の 経 費	29,818	8.7	28,923	8.0	895	3.1
合 計	342,064	100.0	360,116	100.0	▲ 18,052	▲ 5.0



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減
(扶助費)			
扶助費	1,692	1,044	▲ 648
(補助費等)			
緊急雇用創出事業(市町村補助)	1,177	1,705	+ 528
介護保険運営負担金事業	7,336	7,720	+ 384
特別医療費助成事業(小児医療費助成事業費)	408	725	+ 317
ワクチン接種緊急促進基金事業	70	344	+ 274
地方消費税精算金	5,190	5,416	+ 226
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助)	1,098	1,296	+ 198
(普通建設事業費)			
一般公共事業	31,389	35,340	+ 3,951
単県公共事業	1,958	5,777	+ 3,819
県立学校耐震化推進事業費	1,627	3,370	+ 1,743
緑の産業再生プロジェクト事業	1,717	2,662	+ 945
地域活力基盤創造交付金事業	15,467	0	▲ 15,467
高等学校整備費	2,986	278	▲ 2,708
直轄道路事業費負担金	4,522	2,970	▲ 1,552
(災害復旧事業費)			
建設災害復旧費	76	1,516	+ 1,440
単独災害復旧事業費	32	343	+ 311
耕地災害復旧事業	38	229	+ 191
(公債費)			
元金	60,409	46,759	▲ 13,650
利子	10,273	10,252	▲ 21
(積立金)			
緑の産業再生プロジェクト基金造成	996	4,290	+ 3,294
地域医療再生基金造成	15	3,169	+ 3,154
とっとり支え愛基金造成	0	2,000	+ 2,000
鳥取力創出運動推進基金造成	407	2,314	+ 1,907
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	1,616	2,176	+ 560
減債基金造成	6,339	99	▲ 6,240
退職手当基金造成	1,900	0	▲ 1,900
介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成	636	2	▲ 634
ワクチン接種緊急促進基金造成	534	240	▲ 294
安心こども基金造成	780	495	▲ 285
(貸付金)			
株式会社さかいみなど貿易センター貸付金	1,450	0	▲ 1,450
商工制度金融貸付金	2,635	1,740	▲ 895
(その他の経費)			
受託発掘調査事業	895	1,105	+ 210
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助以外)	728	885	+ 157
消防防災ヘリコプター運営費	231	354	+ 123

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
本 県	21.3	23.0	23.3	25.0	25.4	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7
全国都道府県	18.4	19.8	19.8	19.9	19.3	19.4	18.6	19.3	21.0	21.2	—

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
本 県	81.6	82.8	83.4	89.0	91.5	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8
全国都道府県	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.2	90.9	—

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
本 県	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26
全国都道府県	0.41	0.41	0.41	0.41	0.43	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	—

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。